(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

(7) Time-limit for tender : 14 : 00, 30 June 2015

(8) Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2—1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150—8001 Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—2110

○第 2015—１—22 号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　14、71、27

(2) 購入等件名及び数量　ＴＶ国際スタジオアート制作送出設備の製作　１式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納期　平成27年12月25日

(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所。

(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。

〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03—5455—5517　ＦＡＸ03—5455—2110

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03—5455—5521　ＦＡＸ03—5455—5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会経理局調達管理部　担当：中村　平成27年５月11日から平成27年６月29日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。交付にあたってはＮＨＫホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「ＴＶ国際スタジオ　アート制作送出設備の製作」誓約書に記入・押印のうえ持参すること。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話ＴＥＬ03—5455—5520まで連絡すること。

(3) 入札書の受領・開札日時及び場所　平成27年６月30日15時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室

４　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無。

(7) 詳細は入札説明書等による。

５　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

(2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Additional renovation of art program transmission server system in TV-Japan broadcasting studio 1 set

(4) Delivery period : 25 December 2015

(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

(7) Time-limit for tender : 15 : 00, 30 June 2015

(8) Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2—1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150—8001 Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—2110

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成 27 年５月 11 日

日本郵便株式会社九州支社長　龍　　芳成

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　43

１　掲載日　平成27年４月21日（号外政府調達75号・24ページ）

２　件名　「ゆうパック保管用冷蔵庫1800㎜　予定202台ほか７点」

３　訂正内容

(1) １(2)中、「ゆうパック保管用冷蔵庫1800㎜　予定202台ほか７点」を「ゆうパック保管用冷蔵庫1800㎜タイプ　予定９台ほか７点」に訂正します。

(2) ６(3)中、「about 202 Unit of POSTAL PARCEL for storage refrigerator (1800 mm type) and 7 other items」を「about 9 Unit of POSTAL PARCEL for storage refrigerator (1800 mm type) and 7 other items」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年５月 11 日

支出負担行為担当官
四国地方整備局長　三浦　真紀

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

１　工事概要

(1) 品目分類番号　41

(2) 工事名　平成27—30年度長安口ダム洪水吐ゲート設備工事

(3) 工事場所　徳島県那賀郡那賀町長安地先

(4) 工事内容

ゲート設備

１）可動ゲート

・川側鋼製ローラゲート（純径間10,000㎜×有効高19,998㎜）１門

・山側鋼製ローラゲート（純径間10,000㎜×有効高19,126㎜）１門

２）固定ゲート

・川側鋼製シェルゲート（純径間10,000㎜×有効高6,500㎜）１門

・山側鋼製シェルゲート（純径間10,000㎜×有効高5,500㎜）１門

付属設備　１式

(5) 工期　平成31年３月29日まで

(6) 工事の実施形態

１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。